

経済マンスリー

I. 日本

～行動制限緩和後の個人消費は持ち直し鮮明化へ～

II. 米国

～“強制貯蓄”の取り崩しによる押し上げ効果が期待できる
米国個人消費～

III. 中国

～不動産市場の変調が懸念されている中国～

IV. 原油

～原油市場を取り巻く環境（9月）～

I. 日本

～行動制限緩和後の個人消費は持ち直し鮮明化へ～

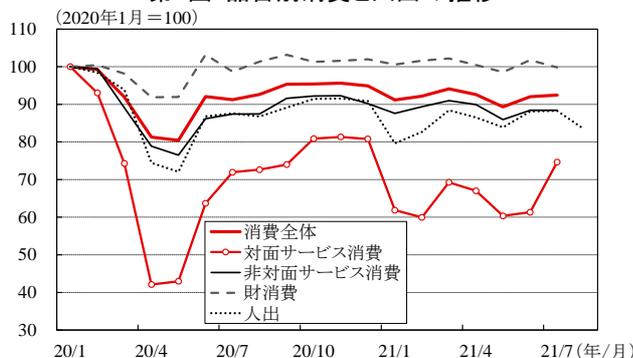
ワクチン接種が進展する中、ワクチン普及後の行動制限態様及びその下での消費活動に注目が集まっている。新型コロナウイルス感染症対策分科会(以下、政府分科会)は9月3日にワクチン普及後の行動制限緩和に向けた提言を公表、これを受けて政府は同月9日に各種制限措置の緩和方針を示した(具体的には、飲食店の第三者認証やワクチン・検査パッケージ等を活用した飲食、イベント、人の移動、学校における各種制限措置の緩和等)。

今年に入り断続的に発出されてきた緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置による消費への影響を確認すると、2021年1月から7月までの消費活動指数平均水準は2020年10-12月期比で▲3.2%ポイントと大きく下振れし、とりわけ対面サービス消費の下振れ幅が大きいことがわかる(第1図)。同宣言等解除後は、これまで各種制限措置により大幅に抑制されてきた人出及び対面サービス消費の回復が期待される場所である(第1図)。

新たな変異株の出現や感染再拡大時の医療逼迫等に対する懸念から人々の感染への警戒感根強く残存するとみられるため、対面サービス消費の今後の回復度合いは不確実な面が多く、消費の回復パスは複数想定される(第2図)。但し、ワクチン接種率(成人)に関しては、政府分科会の示す「努力により達成し得る」水準は70%程度とされる。また、各種制限緩和後にワクチン接種者が安心感等から対面サービスを再開する度合いは、昨秋の「Go To キャンペーン」実施時(感染が比較的抑制される中、制限緩和と人出増が見られた時期で、対面サービス消費は2020年1月比8割程度)が一つの目安となる。これらを前提とすれば、制限緩和後の個人消費について、蓋然性が最も高いのは2021年上半期比+1.9%程度上振れるシナリオであろう(10-12月期の前期比年率換算で+7.9%程度)。

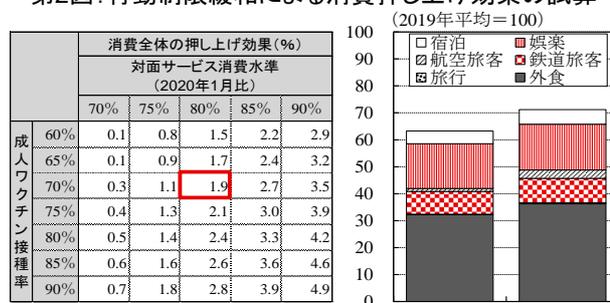
消費回復に出遅れ感のあった本邦でも、漸く回復基調が鮮明化してくることとなりそう。但し、ワクチン接種後も感染の波は生じ得ることも鑑みれば、消費の更なる回復に向けては、各種制限措置を順次緩和・撤廃しつつ、消費者の安心感を醸成する医療面での進展(医療提供体制強化、投与が容易な治療薬の開発・普及等)も同様に重要であると言えよう。

第1図: 品目別消費と人出の推移



(注)1. 『人出』は「小売・娯楽施設」、「食料品店・薬局」、「公共交通機関」、「職場」の中央値の月中平均値。
2. 『対面サービス消費』と『非対面サービス消費』は消費活動指数を構成する各種統計を当室で集計、季節調整したうえで算出。
(資料)日本銀行、Google社統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 行動制限緩和による消費押し上げ効果の試算



(注)試算の前提は、ワクチン接種完了者は2020年1月の対面サービス消費水準比70~90%まで消費が回復し、ワクチン接種未完了者は直近ボトム値の2021年5月の水準での推移が継続するものと想定し、2021年度上半期に見込まれる個人消費水準からの上振れ幅を算出。
(資料)内閣府、日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(山田 遼)

主要経済金融指標(日本)
2021年10月4日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2020年		2021年		2021年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	4月	5月	6月	7月	8月	
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 0.5	▲ 4.4	11.9 (▲ 0.9)	▲ 4.2 (▲ 1.3)	1.9 (7.60)	***	***	***	***	***	
鉱工業生産指数	▲ 3.8	▲ 9.5	5.7 (▲ 3.5)	2.9 (▲ 1.0)	1.1 (19.9)	2.9 (15.8)	▲ 6.5 (21.1)	6.5 (23.0)	▲ 1.5 (11.6)	▲ 3.2 (9.3)	
鉱工業出荷指数	▲ 3.6	▲ 9.8	5.9 (▲ 3.5)	2.0 (▲ 1.4)	0.7 (18.8)	3.1 (16.2)	▲ 5.5 (21.5)	4.8 (19.2)	▲ 0.3 (11.2)	▲ 3.8 (7.7)	
製品在庫指数	2.8	▲ 9.8	▲ 1.6 (▲ 8.4)	▲ 1.3 (▲ 9.8)	0.9 (▲ 5.0)	▲ 0.1 (▲ 9.8)	▲ 1.1 (▲ 8.7)	2.1 (▲ 5.0)	▲ 0.7 (▲ 4.5)	▲ 0.3 (▲ 3.9)	
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	122.5	122.9	114.6 [114.6]	109.5 [117.1]	108.2 [142.1]	107.4 [137.6]	108.8 [150.5]	108.5 [138.3]	109.6 [127.8]	113.3 [124.7]	
第3次産業活動指数	▲ 0.7	▲ 6.9	2.3 (▲ 2.9)	▲ 0.7 (▲ 3.0)	▲ 0.5 (7.5)	▲ 0.7 (9.9)	▲ 3.0 (10.1)	2.2 (2.9)	▲ 0.6 (2.0)		
国内企業物価指数	0.1	▲ 1.4	▲ 0.3 (▲ 2.2)	1.6 (▲ 0.3)	2.4 (4.5)	0.9 (3.72)	0.7 (4.95)	0.7 (5.0)	1.1 (5.6)	0.0 (5.5)	
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.6	▲ 0.4	▲ 0.2 (▲ 0.9)	0.3 (▲ 0.5)	▲ 0.5 (▲ 0.6)	▲ 1.1 (▲ 0.9)	0.3 (▲ 0.6)	0.1 (▲ 0.5)	0.4 (▲ 0.2)	▲ 0.1 (0.0)	
稼働率指数 (2015年=100)	98.2	87.4	92.6 [95.6]	95.6 [94.6]	96.7 [75.3]	99.3 [80.2]	92.5 [70.4]	98.2 [75.3]	94.9 [81.9]	84.5 [84.5]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 0.3	▲ 8.8	12.9 (1.2)	▲ 5.3 (▲ 2.5)	4.6 (12.6)	0.6 (6.5)	7.8 (12.2)	▲ 1.5 (18.6)	0.9 (11.1)		
製造業	▲ 8.1	▲ 8.5	11.4 (0.76)	▲ 2.2 (0.8)	12.1 (26.5)	10.9 (14.2)	2.8 (37.9)	3.6 (30.2)	6.7 (32.6)		
非製造業 (除く船舶、電力)	6.2	▲ 9.0	15.5 (1.4)	▲ 9.2 (▲ 4.8)	▲ 1.8 (2.2)	▲ 11.0 (0.1)	10.0 (▲ 4.7)	3.8 (9.8)	▲ 9.5 (▲ 5.3)		
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 5.5	▲ 6.6	5.2 (▲ 0.4)	7.8 (5.2)	9.9 (22.7)	14.5 (20.7)	▲ 3.1 (23.6)	4.6 (23.8)	▲ 0.9 (21.2)	▲ 3.0 (27.3)	
建設受注	▲ 5.9	▲ 0.3	(▲ 1.9)	(10.5)	(16.8)	(3.3)	(7.4)	(32.3)	(▲ 3.4)	(▲ 2.0)	
民需	▲ 8.7	▲ 4.9	(▲ 8.2)	(9.5)	(16.3)	(12.0)	(▲ 4.3)	(34.1)	(6.4)	(▲ 4.7)	
官公庁	▲ 3.2	29.6	(42.3)	(29.5)	(17.5)	(▲ 14.1)	(48.7)	(21.5)	(▲ 13.1)	(9.6)	
公共工事請負金額	6.8	2.3	(▲ 3.4)	(▲ 1.1)	(▲ 2.2)	(▲ 9.2)	(6.3)	(0.7)	(▲ 9.9)	(▲ 11.0)	
新設住宅着工戸数(年率万戸)	88.4 (▲ 7.3)	81.2 (▲ 8.1)	80.5 (▲ 7.0)	83.0 (▲ 1.8)	87.5 (8.1)	88.3 (7.1)	87.5 (9.9)	86.6 (7.3)	92.6 (9.9)	85.5 (7.5)	
新設住宅床面積	(▲ 4.5)	(▲ 9.3)	(▲ 7.6)	(▲ 1.0)	(8.4)	(5.3)	(12.6)	(7.4)	(13.1)	(12.5)	
小売業販売額	▲ 0.4	▲ 2.8	(2.1)	(0.5)	(6.5)	(11.9)	(8.3)	(0.1)	(2.4)	(▲ 3.2)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 0.4	▲ 4.9	4.1 (0.7)	▲ 4.1 (▲ 1.9)	3.6 (7.1)	0.7 (13.9)	▲ 2.3 (12.5)	▲ 3.1 (▲ 4.3)	▲ 0.9 (0.7)		
平均消費性向 (実数、季調済、%)	66.9	61.3	65.8 [65.3]	65.2 [64.9]	61.7 [54.9]	65.8 [60.6]	62.7 [53.5]	57.0 [51.7]	62.8 [56.9]	[64.3]	
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 2.5	▲ 13.9	2.9 (▲ 9.6)	1.5 (▲ 6.6)	2.8 (19.1)	1.9 (12.2)	▲ 3.6 (27.6)	2.1 (18.8)	2.7 (11.4)		
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.0	▲ 1.5	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(1.0)	(1.4)	(1.9)	(0.1)	(0.6)		
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	96	36	35	33	78	60	95	80	74		
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.55	1.10	1.04 [1.57]	1.10 [1.45]	1.10 [1.20]	1.09 [1.30]	1.09 [1.18]	1.13 [1.12]	1.15 [1.09]	1.14 [1.05]	
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.4	2.9	3.0	2.8	2.9	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	38.7	37.7	43.7 [37.1]	40.5 [28.2]	41.6 [22.1]	39.1 [9.4]	38.1 [17.0]	47.6 [40.0]	48.4 [42.2]	34.7 [43.7]	
企業倒産件数 (実数、件数)	8,631 (6.4)	7,163 (▲ 17.0)	1,751 (▲ 20.8)	1,554 (▲ 28.2)	1,490 (▲ 18.8)	477 (▲ 35.8)	472 (50.3)	541 (▲ 30.6)	476 (▲ 39.7)	466 (▲ 30.1)	

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2020年		2021年	2021年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	4月	5月	6月	7月	8月
通関輸出	▲6.0	▲8.4	(▲0.7)	(6.0)	(45.0)	(38.0)	(49.6)	(48.6)	(37.0)	(26.2)
価格	▲1.6	1.1	(1.1)	(1.3)	(7.9)	(7.4)	(8.0)	(8.3)	(9.5)	(11.0)
数量	▲4.4	▲9.4	(▲1.8)	(4.6)	(34.4)	(28.4)	(38.5)	(37.2)	(25.2)	(13.7)
通関輸入	▲6.3	▲11.6	(▲11.8)	(1.9)	(23.8)	(12.9)	(28.0)	(32.8)	(28.6)	(44.7)
価格	▲4.0	▲8.6	(▲8.9)	(▲3.9)	(17.7)	(11.5)	(19.7)	(22.7)	(26.0)	(26.4)
数量	▲2.4	▲3.4	(▲3.2)	(6.0)	(5.2)	(1.2)	(6.9)	(8.2)	(2.1)	(14.5)
経常収支(億円)	189,273	182,533	52,848	62,609	42,066	13,218	19,797	9,051	19,108	
貿易収支(億円)	4,839	39,017	25,227	13,742	9,401	2,895	20	6,485	6,223	
サービス収支(億円)	▲17,172	▲36,636	▲8,412	▲5,342	▲15,567	▲9,548	▲2,555	▲3,464	▲5,849	
金融収支(億円)	207,987	155,130	36,951	50,964	18,240	▲2,427	27,038	▲6,370	9,619	
外貨準備高(百万ドル)	1,366,177	1,368,465	1,394,680	1,368,465	1,376,478	1,378,467	1,387,508	1,376,478	1,386,504	1,424,284
対ドル円レート(期中平均)	108.68	106.04	104.49	105.90	109.48	109.13	109.19	110.11	110.29	109.84

3. 金融

	2019年度	2020年度	2020年		2021年	2021年					
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	4月	5月	6月	7月	8月	
無担保コール翌日物金利	▲0.046	▲0.031	▲0.026 [▲0.034]	▲0.017 [▲0.032]	▲0.019 [▲0.044]	▲0.012 [▲0.036]	▲0.017 [▲0.047]	▲0.029 [▲0.048]	▲0.036 [▲0.028]	▲0.034 [▲0.035]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.026	-0.054	▲0.055 [0.016]	▲0.058 [0.016]	▲0.067 [▲0.041]	▲0.065 [▲0.039]	▲0.065 [▲0.042]	▲0.072 [▲0.042]	▲0.072 [▲0.065]	▲0.072 [▲0.065]	
新発10年国債利回り	0.005	0.120	0.020 [▲0.025]	0.120 [0.005]	0.050 [0.030]	0.090 [▲0.050]	0.080 [0.000]	0.050 [0.030]	0.015 [0.010]	0.020 [0.045]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.720	0.686	0.684 (0.004)	0.686 (0.002)	0.687 (0.001)	0.688 (0.002)	0.691 (0.003)	0.687 (▲0.004)	0.688 (0.001)	0.688 (0.000)	
日経平均株価 (225種、末値)	18,917	29,179	27,444 [23,657]	29,179 [18,917]	28,792 [22,288]	28,813 [20,194]	28,860 [21,878]	28,792 [22,288]	27,284 [21,710]	28,090 [23,140]	
M2平残	(2.5)	(8.1)	(9.1)	(9.5)	(7.7)	(9.3)	(8.0)	(5.9)	(5.3)	(4.7)	
広義流動性平残	(1.8)	(4.9)	(5.5)	(5.8)	(6.7)	(6.8)	(7.2)	(5.9)	(5.5)	(5.2)	
貸出・預金動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.1)	(5.9)	(6.2)	(6.2)	(3.0)	(4.8)	(2.8)	(1.4)	(0.9)	(0.6)
	銀行計	(2.2)	(5.8)	(5.9)	(5.8)	(2.4)	(4.3)	(2.2)	(0.7)	(0.5)	(0.3)
	都銀等	(1.9)	(6.9)	(6.9)	(6.6)	(0.8)	(3.9)	(0.2)	(▲1.6)	(▲1.5)	(▲1.6)
	地銀	(4.5)	(4.5)	(4.7)	(4.8)	(3.8)	(4.2)	(4.1)	(3.2)	(2.7)	(2.4)
	地銀II	(▲5.9)	(6.1)	(6.9)	(6.5)	(3.6)	(6.3)	(3.0)	(1.4)	(0.4)	(▲0.0)
信金	(1.1)	(6.7)	(8.2)	(8.5)	(7.1)	(8.3)	(7.5)	(5.6)	(3.7)	(2.4)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(2.6)	(8.5)	(9.1)	(9.9)	(7.8)	(9.5)	(8.0)	(6.1)	(5.7)	(5.1)
	都銀	(3.6)	(9.9)	(10.0)	(10.9)	(7.9)	(9.9)	(8.0)	(6.1)	(5.8)	(5.2)
	地銀	(3.4)	(7.0)	(8.0)	(8.7)	(8.2)	(9.3)	(8.6)	(6.8)	(6.4)	(6.0)
地銀II	(▲5.5)	(6.7)	(8.1)	(8.7)	(5.4)	(8.4)	(4.9)	(3.0)	(1.4)	(0.7)	

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業者協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

II. 米国

～ “強制貯蓄” の取り崩しによる押し上げ効果が期待できる米国個人消費～

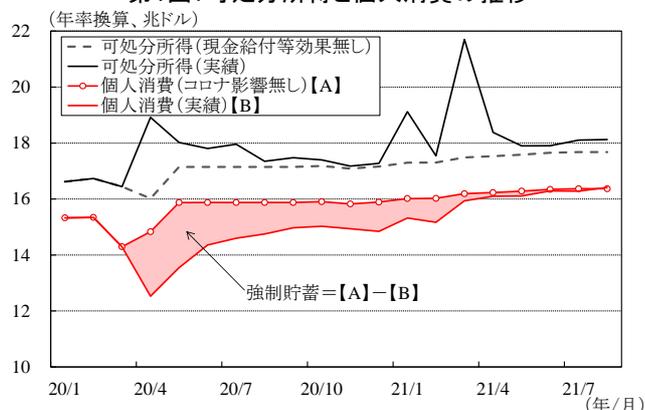
連邦公開市場委員会（FOMC）は、9月21-22日の定例会合で、参加者による政策金利の見通しにおいて利上げ開始予想時期の前倒しがみられるなど総じてタカ派的な姿勢を示したが、足元で新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を反映し、実質GDPや失業率といった景気の見通しは6月時点より引き下げた。米国の消費者マインドは感染が拡大した8月以降低下しており、米国商務省が公表する小売売上に関する週次データでも、飲食や宿泊、娯楽などの対面サービス消費の持ち直しが頭打ち気味となっている。

一方、家計部門の所得・消費動向をみると、フローの可処分所得が雇用環境の改善を背景に拡大傾向で推移していることに加え、コロナ禍発生以降、本来の消費機会を制限されたことによりこれまでに累計で年間可処分所得の7%程度に相当する“強制貯蓄^(注)（forced savings）”が積み上げられてきたと試算され、消費の原資は潤沢である（第1図）。実際、ニューヨーク連銀による家計へのアンケート調査では、所得の先行き見通しが足元で平常時の水準まで回復してきたことに加え、消費の先行き見通しはコロナ禍前の水準を大きく上回る水準にある（第2図・上）。“強制貯蓄”の取り崩しにより、この先の個人消費が、可処分所得を上回るペースで拡大する可能性を示唆していると言えよう。

個人消費は、今年の春先までは巣ごもり需要の拡大やペントアップ需要の顕現化等を受け耐久財が回復を牽引してきたが、こうした需要は足元で一巡しつつある（第2図・下、一部供給不足の影響も含まれる点には留意）。しかし、対面サービス消費の抑制要因となっていた感染拡大が足元で漸くピークアウトしてきていることを鑑みると、この先の個人消費は、感染状況には引き続き依存するものの、牽引役を耐久財から対面サービスへと変化させつつ、潤沢な原資を背景にして堅調地合いで推移するものと予想されよう。

(注) コロナ禍のため本来の消費機会を逃したことなどによって、可処分所得のうち半ば強制的に貯蓄に向かった部分。「(コロナ禍が無かった場合) 本来の消費水準」を、現金給付等の一時的な影響を除いた可処分所得にコロナ禍前5年間の平均消費性向を乗じて求め、ここから実際の消費水準を差し引いて便宜的に求めた。

第1図: 可処分所得と個人消費の推移



(注) 【A】は、現金給付等の一時的な経済対策効果を除いた可処分所得に、2015年から2019年の平均消費性向を乗じて試算。

(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 家計の消費・所得見通しと個人消費の推移



(資料) NY連銀、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(田中 隆祐)

Ⅲ. 中国

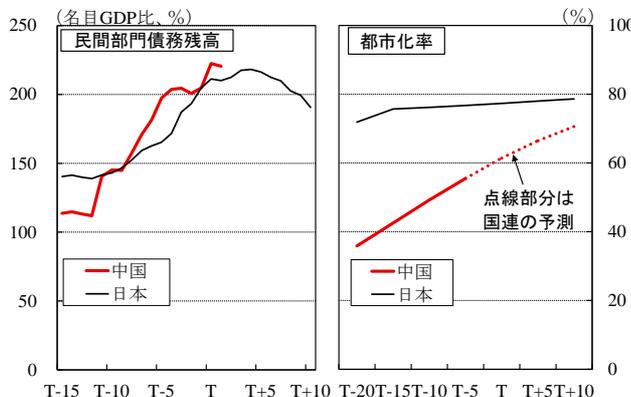
～不動産市場の変調が懸念されている中国～

中国民間不動産大手の恒大集団の経営悪化・資金繰り懸念を切っ掛けに中国の不動産市場や金融市場の動向に対する注目が集まっている。中国ではこれまでも不動産価格の高騰やそれに伴う債務の積み上がりが大きな懸念材料として認識されてきたが、足元の民間部門の債務残高対名目 GDP 比は 220.5%と、コロナ禍の影響もあるとは言え日本のバブル崩壊前の水準である 211.2%（1990年12月）を上回って推移している（第1図・左）。また、足元では人口の伸びが大きく低下し当時の日本を下回って推移しており、ここ数年のうちに人口が減少に転じるとみる予想もある。こうしたことから、先行き、中国が日本のバブル崩壊と同様の事態に陥るのではないかと懸念する向きもある。

一方、当時の日本と現在の中国の状況を比較すると異なる部分も相応にある。当時の日本では景気の過熱や不動産価格の高騰を受けて、公定歩合の大幅な引き上げに加え、1991年3月には不動産向け融資の伸び率を総貸出の伸び率以下に抑える総量規制が実施されていた（第1表）。対する現在の中国では、貸出金利の基準となるローンプライムレートが過去最低水準に据え置かれていることに加え、7月には預金準備率の引き下げも行われている。不動産向け融資に関しては、昨年8月の債務に関する3つの定量審査基準導入等規制を強化していることは確かだが、本規制強化は財務内容が大きく悪化している企業を中心としたものであり、中国人民銀行は不動産市場の安定的かつ健全な発展を保護としている。また、成長余力という観点では、中国の都市化率をみると足元でも当時の日本を下回る水準であり、不動産関連投資の実需は十分な拡大が見込まれる（第1図・右）。

以上を踏まえれば、先行き、恒大集団の問題を切っ掛けに中国の不動産市場が90年代の日本のように変調を来し、景気の長期低迷に繋がる可能性は現時点では小さいとみられる。政府が債務削減一辺倒ではなく、景気とのバランスを強く意識していることも支援材料となろう。但し、債務問題解消が先送りされるリスクには今後とも留意しておくべきである。

第1図：中国と日本の民間部門債務残高と都市化率の推移



(注) 1. 『中国』はT=2020年、『日本』はT=1990年。
2. 『中国』の『民間部門債務残高』の2021年は3月末時点。
(資料) BIS統計、国連人口統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：バブル当時の日本と現在の中国との比較

	日本	中国
人口動態	・1990年の人口と生産年齢人口の伸びはそれぞれ、前年比+0.3%、同+0.5%	・2020年の人口と生産年齢人口の伸びはそれぞれ、前年比+0.1%、同▲2.2%
潜在成長率	・1990年代前半の潜在成長率(平均)は前年比+2.0%台半ば(日銀公表データ)	・9月に人民銀行総裁が潜在成長率は前年比+5.0~6.0%を維持できるとの見通しを示す
政策金利等	・公定歩合を1989年4月時点の2.5%から、1990年8月には6.0%まで引き上げ	・ローンプライムレートは2020年4月から過去最低水準の3.85%で据え置き ・7月に預金準備率を引き下げ
融資関連規制	・1991年3月に大蔵省が不動産向け融資の伸び率を総貸出の伸び率以下に抑えるように通達	・昨年8月に負債に関する3つの定量審査基準を導入したが、人民銀行は不動産市場の安定的かつ健全な発展を保護としている

(資料) 各国統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(高瀬 将平)

IV. 原油

～原油市場を取り巻く環境（9月）～

1. 原油価格の推移

原油価格(WTI期近物1バレル当たり)は、9月上旬に軟調な米雇用指標を受けて60ドル台後半まで小幅に下落した後、米国でのハリケーンによる供給障害等を受け72ドルまで上昇した。その後は、中国不動産大手の経営危機に伴う株安等を受け一時70ドル弱まで下落したが、足元では警戒感がやや後退したことや米エネルギー情報局(EIA)の在庫統計で米原油在庫が約3年ぶりの水準まで低下したこと等を受け75ドル前後で推移している(第1図・上)。

2. 需給の動向

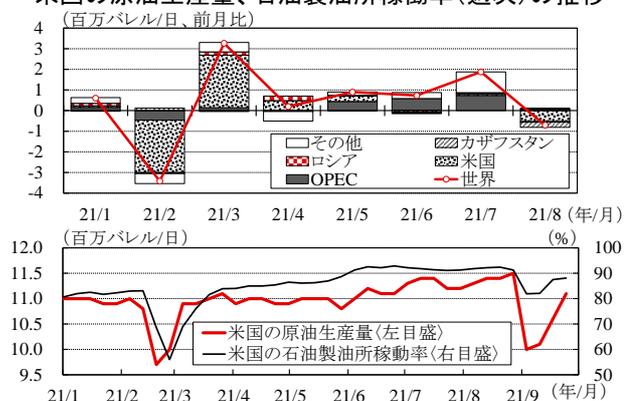
EIA月報によると、8月の世界の原油需要は9,838万バレル(日量)、供給は9,676万バレルとなった(第1図・下)。昨年6月以降、今年1月を除いて一貫して需要超過が続いており、8月のその幅は162万バレル、前月比では+79万バレル増のほぼ倍増となる。8月の需要超過幅が拡大したのは供給が前月から70万バレル減少したことによるが、その主因は、①8月末のハリケーン襲来に伴う米国における石油関連施設の操業停止、②OPECプラスのメンバーであるカザフスタン、ナイジェリアにおける石油関連施設のメンテナンス実施、操業問題発生等である(第2図・上)。足元の原油価格上振れは、これらの要因が9月になっても完全に収束していないことが影響しているとみられるが、米国の原油生産量は週次統計で既に底打ちしていることが確認できるほか(第2図・下)、カザフスタンの石油関連施設メンテナンスも9月上旬に終了したとみられるなど、供給面の制約は総じて解消に向かっていると見える。OPECプラスは毎月40万バレルの減産規模縮小(即ち増産)を実行中であり(但し上記要因から8月は未達)、またサウジアラビア等の主要産油国には増産余力が大きいこと等を勘案すれば、原油供給はこの先、一時的要因を解消しつつ緩やかな増加トレンドに回帰していくと見込まれ、原油価格の上値を重いものにする予想する。

第1図:原油価格及び世界の需給バランスの推移



(資料)EIA(米エネルギー情報局)、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図:世界の原油供給量(前月比)と米国の原油生産量、石油製油所稼働率(週次)の推移



(注)米国の原油生産量、石油製油所稼働率は9月24日までのデータ。

(資料)EIA(米エネルギー情報局)より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(中山 健悟、鷹巣 里奈)

世界経済見通し総括表

	名目GDP(2020年)		実質GDP成長率(前年比、%)			消費者物価上昇率(前年比、%)		
	兆ドル	日本=100	2020年実績	2021年見通し	2022年見通し	2020年実績	2021年見通し	2022年見通し
世界 (名目GDPで加重平均)	142.0	2,673	▲ 3.2	5.7	4.6	3.2	3.9	3.3
先進国・地域(表中)	51.0	960	▲ 4.6	5.1	4.0	0.7	2.3	1.6
新興国(表中)	52.7	992	▲ 1.9	6.7	5.2	3.9	3.8	3.7
その他	38.3	720	▲ 3.1	5.1	4.7	5.7	6.2	5.1
日本(年度ベース)	5.3	100	▲ 4.4	3.3	2.7	▲ 0.5	▲ 0.1	0.6
アジア11カ国・地域	45.1	850	▲ 0.8	7.2	5.6	2.9	2.5	2.8
中国	24.1	454	2.3	8.3	5.5	2.5	1.5	2.3
インド(年度ベース)	8.9	168	▲ 7.3	9.3	7.1	6.2	5.5	4.8
NIEs4カ国・地域	4.6	87	▲ 0.9	4.9	3.2	0.2	1.7	1.5
韓国	2.3	43	▲ 1.0	4.0	3.1	0.5	1.9	1.5
台湾	1.3	25	3.0	5.7	3.0	▲ 0.2	1.6	1.4
香港	0.4	8	▲ 6.1	6.1	3.0	0.3	1.6	2.0
シンガポール	0.6	11	▲ 5.4	6.1	4.0	▲ 0.2	1.6	1.5
ASEAN5カ国	7.5	140	▲ 3.4	3.8	5.6	1.4	2.3	2.6
インドネシア	3.3	62	▲ 2.1	3.7	5.2	2.0	1.9	2.9
タイ	1.3	24	▲ 6.1	1.5	4.3	▲ 0.8	1.1	1.2
マレーシア	0.9	17	▲ 5.6	4.3	5.8	▲ 1.1	2.5	1.8
フィリピン	0.9	17	▲ 9.6	4.9	6.8	2.6	4.2	3.0
ベトナム	1.1	20	2.9	5.7	7.3	3.1	3.3	3.7
オーストラリア	1.3	25	▲ 2.5	4.2	3.0	0.8	2.2	2.0
米国	20.9	394	▲ 3.4	6.0	4.1	1.2	3.4	2.0
中南米6カ国	8.1	153	▲ 6.7	4.9	3.4	7.6	9.5	7.3
ブラジル	3.2	59	▲ 4.1	4.0	3.5	3.2	6.5	4.0
メキシコ	2.4	46	▲ 8.2	5.2	3.0	3.4	4.5	4.0
アルゼンチン	0.9	18	▲ 9.9	5.0	2.5	42.0	50.0	40.0
ユーロ圏19カ国	15.9	299	▲ 6.5	4.6	4.3	0.3	2.0	1.5
ドイツ	4.5	85	▲ 4.8	3.4	4.5	0.4	2.8	1.6
フランス	3.0	56	▲ 8.0	6.0	4.0	0.5	1.6	1.2
イタリア	2.5	46	▲ 8.9	5.6	4.2	▲ 0.1	1.4	1.2
英国	3.0	56	▲ 9.8	6.7	5.2	0.9	1.9	2.0
ロシア	4.1	77	▲ 3.0	2.8	2.5	3.4	5.3	4.2
世界41カ国・地域 (名目GDPで加重平均)			▲ 3.1	6.0	4.7	2.2	3.0	2.6

<参考>

世界41カ国・地域
(名目GDPで加重平均)

- (注) 1. 『名目GDP』は、購買力平価ベース。
 2. 『消費者物価』は、『日本』が生鮮食品を除いた総合ベース、『ユーロ圏』と『英国』がEU統一基準インフレ率(HICP)。
 3. 『日本』、『インド』の掲載数値は、『日本』の『名目GDP』を除き年度(4月～翌年3月)ベース。
 4. 『世界』、『先進国』、『新興国』は、『日本』は暦年、『インド』は『名目GDP』のみ年度、その他は暦年の数値を基に計算。
 5. 『先進国』は、『日本』、『NIEs4カ国・地域』、『オーストラリア』、『米国』、『ユーロ圏19カ国』、『英国』、『新興国』は、『中国』、『インド』、『ASEAN5カ国』、『中南米6カ国』、『ロシア』。
 6. 『中南米6カ国』は、『ブラジル』、『メキシコ』、『アルゼンチン』のほか、コロンビア、チリ、ペルー。
 (資料) 各国統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。